

Nomura Asset Management
Japan Sustainable Equity Growth Strategy

Impact Report 2022

世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)(確定拠出年金向け)
世の中を良くする企業ファンド(野村日本株ESG投資)

インパクト・レポート2022

上記2本の投資信託は、当社が提供する「社会的価値創造投資戦略(英語名: Japan Sustainable Equity Growth Strategy)」に基づいて運用されており、本インパクトレポートは、当該運用戦略のインパクトについて開示するものです。





Nomura Asset Management
Japan Sustainable Equity Growth Strategy

Impact Report 2022

CONTENTS

2	はじめに	社会的価値創造投資/JSEG (ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー)
	インパクト投資とは	
3	インパクト投資とは	7 社会的価値創造投資/JSEG (ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー)
	野村アセットマネジメントの インパクト投資	8 社会的価値創造投資の投資対象企業によるインパクト
4	インパクト投資哲学	9 インパクト・ゴール：気候変動の抑制
5	インパクト投資フレームワーク	10 インパクト・ゴール：医療問題の改善
		11 インパクト・ゴール：自然資本毀損の抑制
		12 2021年の社会的価値創造投資による 投資金額当たりのインパクト（影響）
		13 個別企業のインパクト達成度合いを測る指標 (CPI: Company Performance Indicator) 一覧



はじめに

当ストラテジーは、2016年に「企業が本業を通じて社会課題を解決する」という考え方を基に運用を開始しました。2010年代には、様々なステークホルダーにより環境・社会等において「持続可能性」の必要性が認識されるようになりました。足元では、2020年から続いた新型コロナウイルスによる世界的な混乱が終息し、ようやく日々の日常が取り戻される一方で、地政学的なリスクの発生によりエネルギー価格の急上昇など別の形での混乱が長期化しています。この混乱は、生活に密着した社会課題に改めて目を向けさせるだけではなく、それ以外の地域や国に根差した問題、地球規模での課題にどのように対処するか、など私たちの世界が抱える様々な社会課題にも意識を向けさせています。意識が高まったことは、そうした課題に対して早急な行動も求められるようになることを意味すると考えています。

この中で、私たちが直面する様々な環境・社会問題の解決に向けた投資手法である「インパクト投資」は、役立つ手段であると考えています。資産運用商品において通常の投資リターンを得るだけでなく、その中で「社会課題の解決」を意識した事業活動を行なっている企業を長期に保有することで、私たちが生活する社会における課題も解決す

るという投資手法です。社会課題は、中長期的に取り組むべきテーマが多いため、長期保有を前提に企業へ投資することにより、超過収益を求める投資とESG課題の解決という両立が可能であると考えられます。

当ストラテジーの投資対象は、当社独自のESGスコアを活用することで、ファンダメンタルズの評価に加えて、SDGsの達成に貢献する社会的価値創造が可能な企業への投資が可能となります。従来の株式投資における「リスク」と「リターン」という2次元に、社会課題の解決という「インパクトの創出」を3次元に加えて評価することになります。さらに、投資先企業の「アウトカム（成果）」や「広範囲かつ累積的なインパクト（影響）」をステークホルダーと共有することは、「社会課題の解決」を期待する投資家が求める必要不可欠なプロセスと認識しています。こうした課題解決と情報の共有を意識した「インパクト投資」を軸に、「社会課題の解決」による「豊かな社会」の構築に貢献したいと考えています。

メイン・ポートフォリオ・マネージャー
高橋 潤

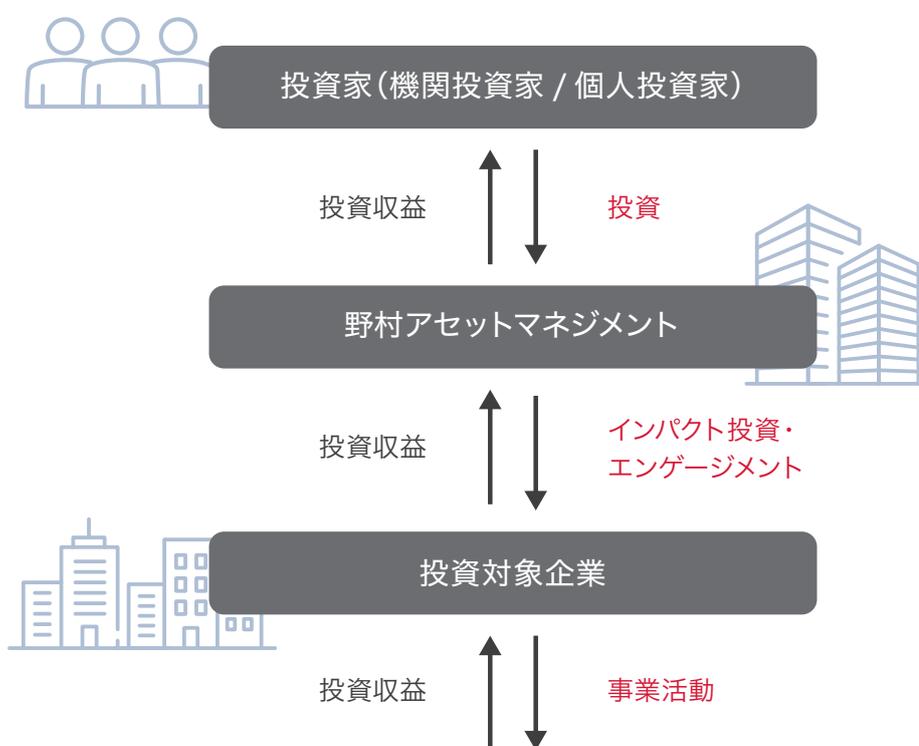
インパクト投資とは

インパクト投資とは

インパクト投資とは、**環境・社会へのインパクト (=社会課題の解決)**と**投資収益**を同時に創出することを目的とした**投資**です。環境・社会における様々な課題に対する問題意識が高まる中、投資を通じた社会課題の解決手法として、環境・社会へのインパクトと投資収益の両立を追求するインパクト投資が注目されています。

従来の投資は、「リスク」と「リターン」という2つの次元で考えられてきました。これに「インパクト」という新たな3つ目の次元を加えることで、投資を通じてよりよい社会の実現に貢献できると考えられています。

当社は、インパクト投資やエンゲージメントに積極的に取り組むことで、投資対象企業の事業活動などを通じて環境・社会へのインパクトを創出すると同時に、投資家の皆様には投資収益を還元していきます。



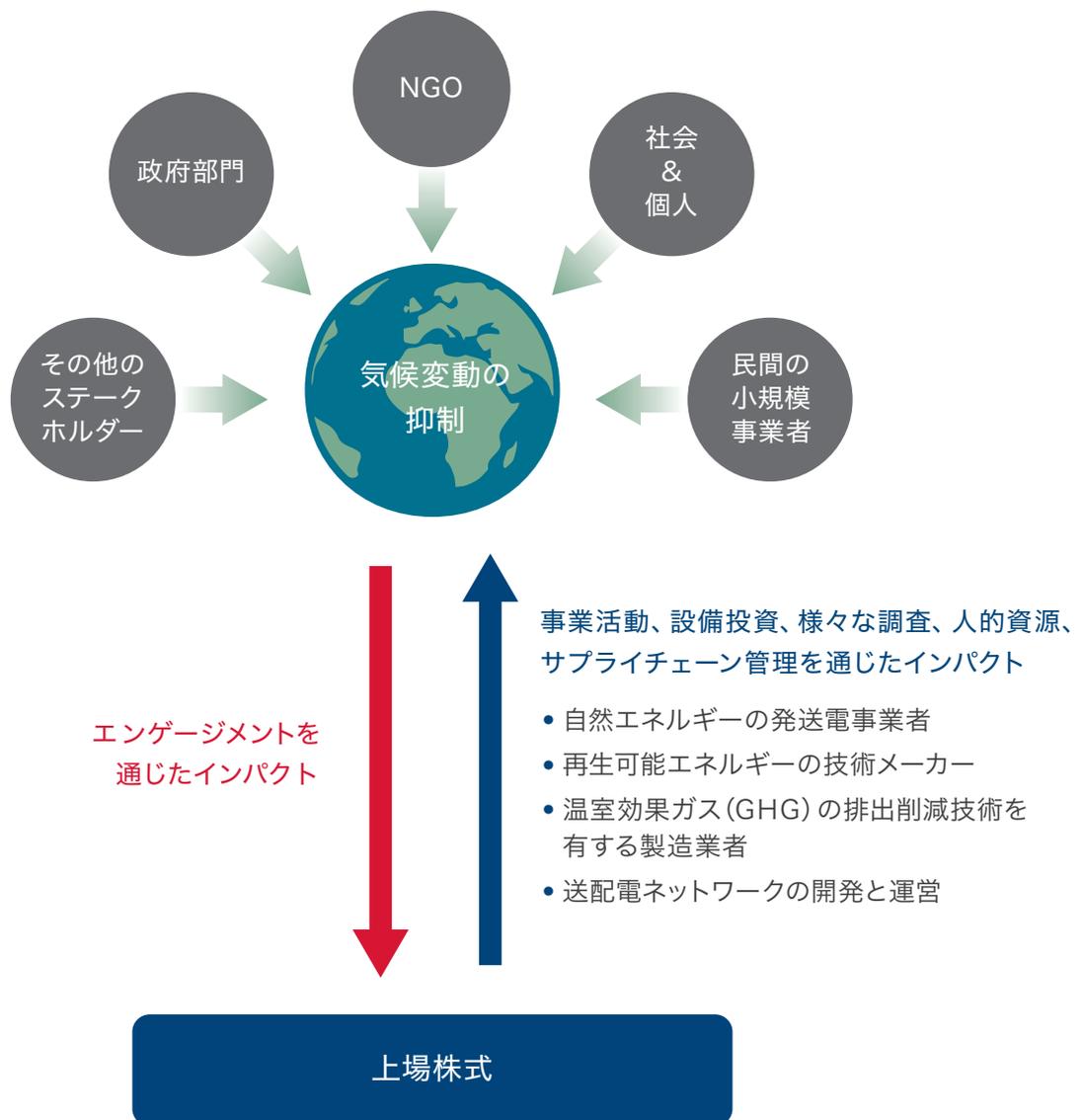
野村アセットマネジメントのインパクト投資

インパクト投資哲学

株式投資は、一般的に環境や社会にインパクトを創出するための影響力を持つ投資手法とは考えられていません。しかし、当社では、上場企業には社会が直面する多くの課題を解決するために他のステークホルダーと共に果たすべき特別な役割がある、と考えています。

インパクト創出（社会課題の解決）のために必要とされる巨額な投資資金を調達することが出来るのは、様々な人的・物的資源を有し、ある程度の規模があると同時に、投資余力を有する上場企業以外には考えられません。

また、私たちのような機関投資家は、インパクト・ゴールを設定し、ゴールに対する進捗状況などについて投資対象企業と対話（エンゲージメント）することによって、課題解決のための行動を促すという特徴的な役割を果たすことが出来る、と考えています。



インパクト投資フレームワーク

当社のインパクト投資は右記のようなフレームワークで実施されています。

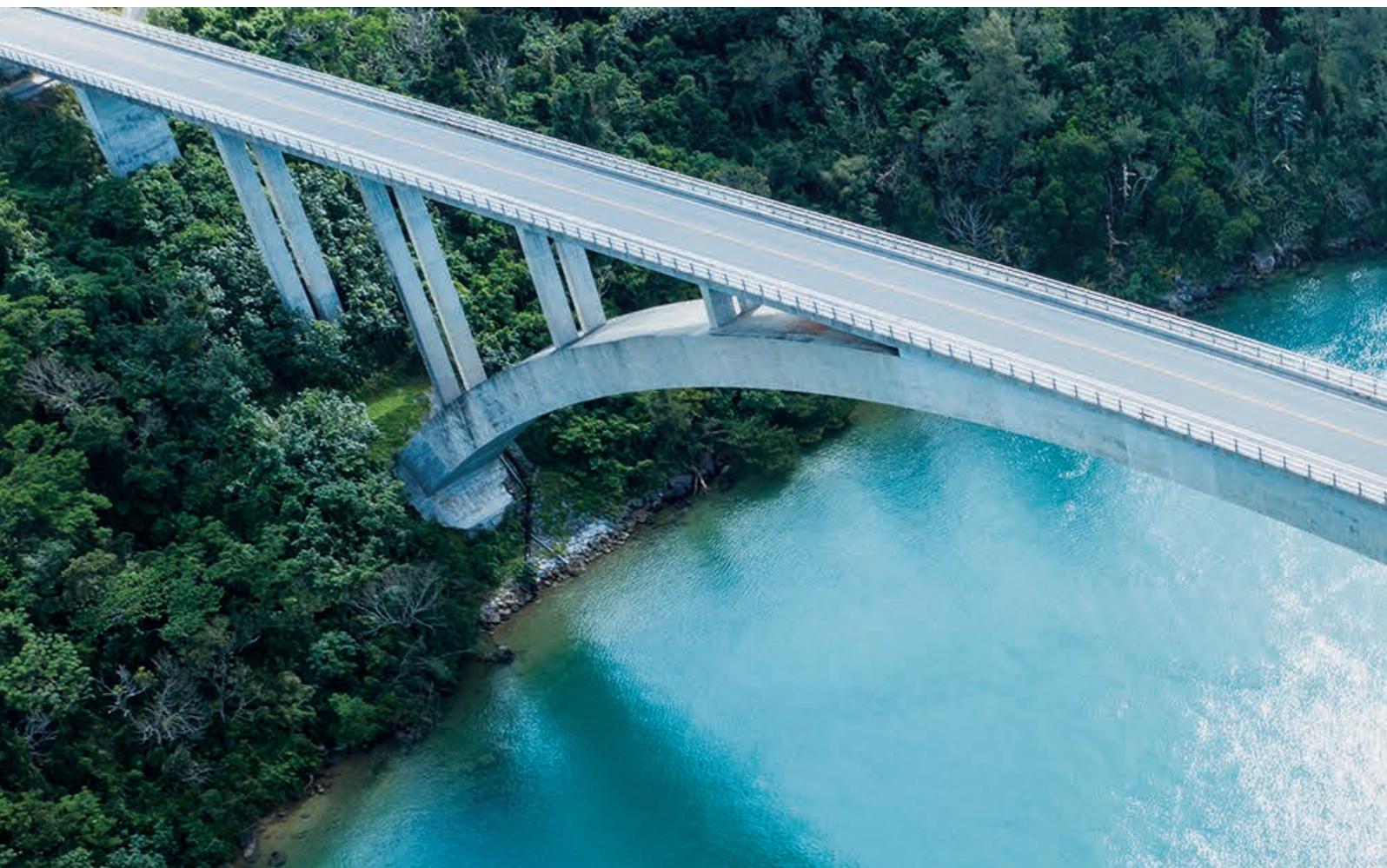
まず、解決すべき社会課題を特定し、それぞれの課題に対してインパクト・ゴールを設定し、その改善度合いを測定するためのモニタリング指標を設定します。

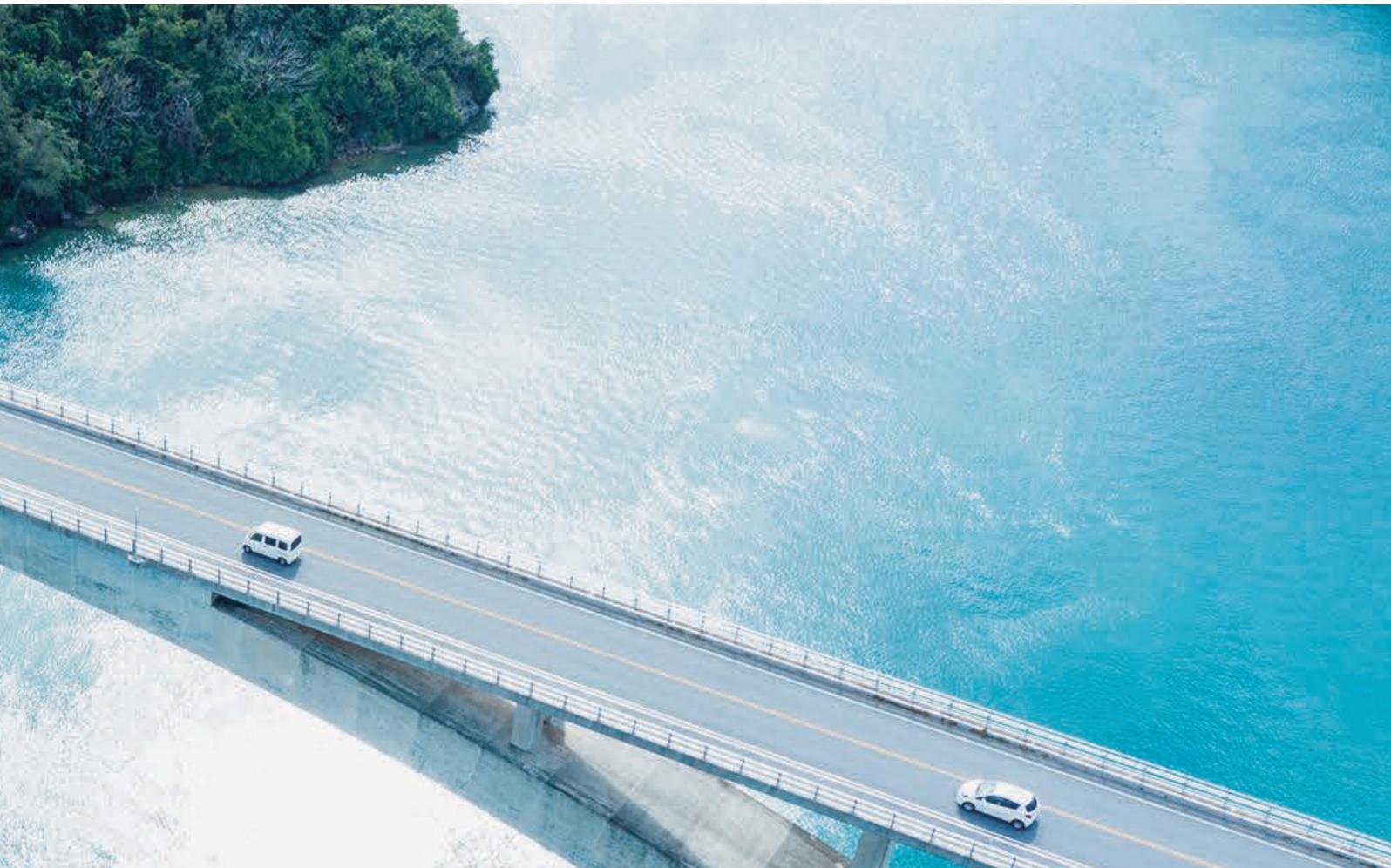
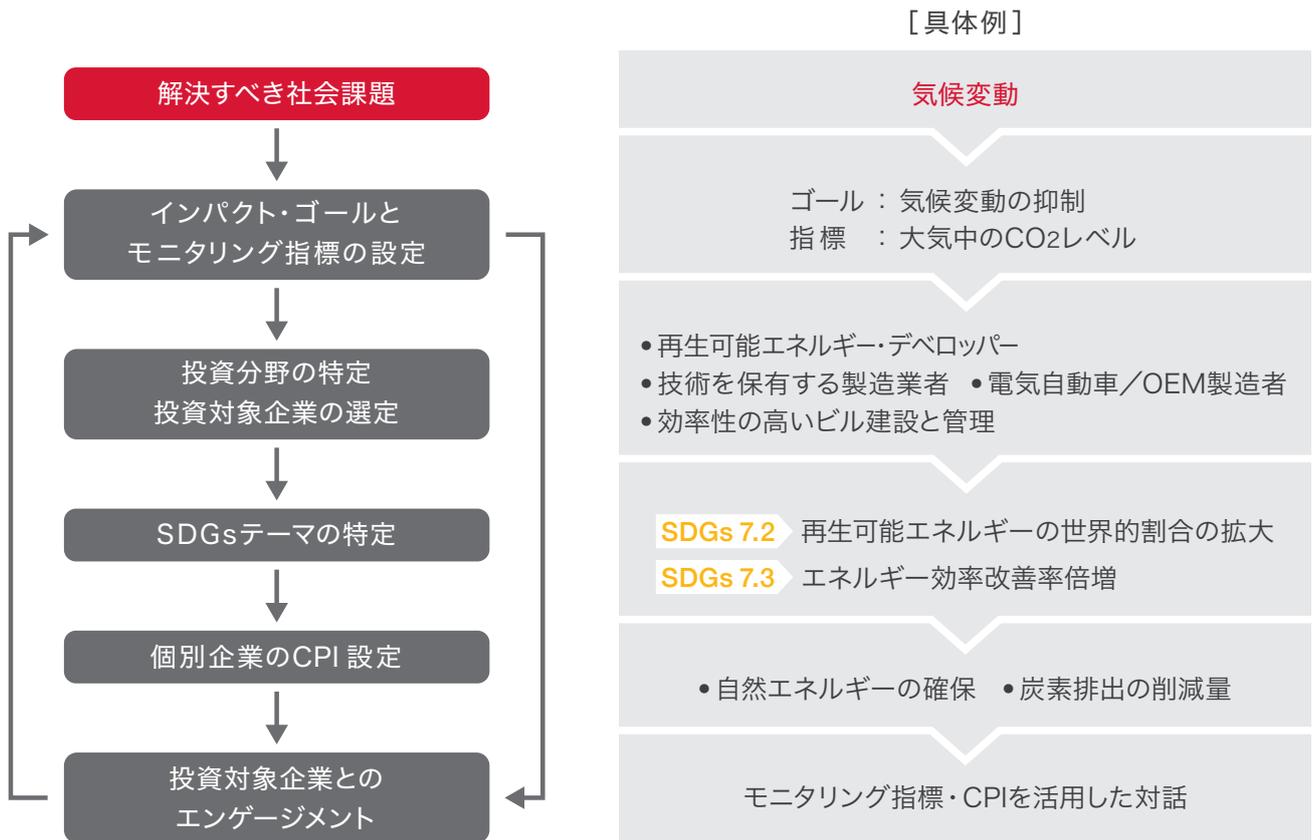
次に、それぞれのインパクト・ゴールの達成に貢献できる投資分野を特定し、この投資分野の中から投資対象企業を選定しています。さらに、それぞれの投資対象企業はSDGsの目標に関連付けられ、より具体的なCPI (Company Performance Indicator) が設定されます。

こうして、インパクト・ゴールに対する進捗を継続的にモニタリングしており、ポートフォリオ全体としてのインパクトの計測はもちろん、投資対象企業とのエンゲージメントにも活用することで、課題解決の動きを後押ししています。

インパクト投資フレームワークの具体例については、9ページ以降で紹介しています。

当社では、環境・社会における重要な課題に対して、気候変動の抑制、医療問題の改善、自然資本毀損の抑制、生活・産業基盤の維持・向上という4つのインパクト・ゴールを設定し、それぞれのゴールに対する進捗を継続的にモニタリングしています。





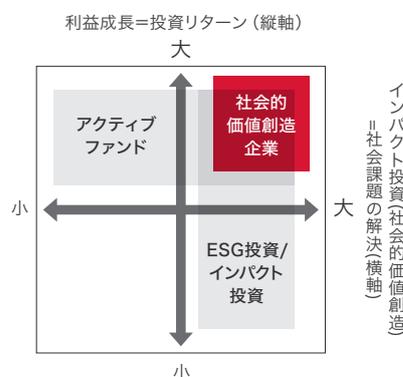
社会的価値創造投資/JSEG

(ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー)

当ストラテジーでは、国内株式を対象にESG・インパクト投資という考え方をベースとした運用を行っています。その特徴は、「企業が本業を通じて社会課題の解決に貢献することで、長期にわたり持続的に成長できる企業に投資する」という考え方に基づいていることです。ESG課題は、中長期的に取り組むべきテーマが多いため、長期保有を前提に企業へ投資することにより、超過収益を求める投資とESG課題の解決という両立が可能であると考えています。銘柄選択では、当社独自のESGスコアも活用することで、ファンダメンタルズの評価に加え、SDGsの達成に貢献する社会的価値創造が可能な企業を厳選します。

従来の株式投資における「リスク」と「リターン」という2次元に、社会課題の解決という「インパクトの創出」を3次元に加えて評価を行います。また、当ストラテジーのアウトカム(成果)とインパクト(影響)を計測・開示することにより、社会課題の解決によるインパクト(影響)等を投資家の皆様と共有します。

「社会的価値創造投資」の基本的な考え方



運用チームの紹介

運用のメイン・ポートフォリオ・マネージャーは、運用部 日本株アクティブグループ グループグロースチームの高橋潤が務めます。またグロースチームリーダーの長野健が副担当、同チームの佐々木功大がアシスタントを務めています。さらに、グローバル・リサーチ部の企業調査アナリスト及び責任投資調査部のESGスペシャリストのESGスコアや調査情報、体制を活用します。



高橋 潤 *CMA, CFA*

メイン・ポートフォリオ・マネージャー

社会的価値創造投資のポートフォリオ・マネージャー。2001年に野村アセットマネジメントに入社し、18年の運用調査経験を有しています。総合政策の学士号(慶應義塾大学)を取得し、MBA(一橋大学大学院)を取得しています。



長野 健 *CMA, CFA*

ポートフォリオ・マネージャー(副担当)

運用部グロースチームリーダー。2009年に野村アセットマネジメントに入社し、11年の運用調査経験を有しています。商学の学士号(慶應義塾大学)を取得しています。



佐々木 功大

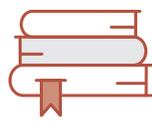
ポートフォリオ・マネージャー

社会的価値創造投資のポートフォリオ・マネージャー。2018年に野村アセットマネジメントに入社し、4年の運用調査経験を有しています。理工学の学士号(横浜国立大学)を取得し、工学の修士号(東京工業大学大学院)を取得しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

社会的価値創造投資の投資対象企業によるインパクト

社会的価値創造投資の投資対象企業は、事業活動を通じて以下の環境・社会へのインパクトを実現しています。
(2021年度)

<p>環境</p> <p>気候変動の抑制</p>	<p>環境性能の高い製品販売によって、 3,323万tのCO₂削減に貢献</p> 	<p>自社施設 59.8万m²における緑化推進を実施し、地域環境の保全や建物などの温度上昇の抑制に貢献</p> 	<p>GHG(温室効果ガス)排出抑制効果が大い EVTラクションモータシステムを約 22.6万台販売</p> 
<p>環境</p> <p>自然資本の毀損を抑制</p>	<p>生態系に配慮した認証木材を 25.4万m³調達 (注:木材調達×Sランク調達比率)</p> 	<p>カーペット生産の為、1億本*のペットボトルをリサイクルし、バージン原料の使用を削減 (注:2018年5月~2022年2月までの46カ月間の累計は約4億本)</p>	<p>廃車や市中・工場内で発生するスクラップから再生可能な資源を回収・加工するなどの金属分野における資源循環ビジネスの取扱量 634万t</p>
<p>社会</p> <p>感染症の撲滅</p>	<p>1,200万人に 3,000万錠「顧みられない熱帯病」のフィラリア治療薬を提供</p> 	<p>3,838億円の研究開発費を投じ、新薬開発を促進</p>	
<p>社会</p> <p>生活水準の向上</p>	<p>殺菌消毒剤により 76万人分の飲料水を提供</p> 	<p>女性の自立支援を目的とした教育を 6万5,000人に実施</p>	
<p>社会</p> <p>生活基盤の維持・生産性向上</p>	<p>経営者の高齢化などの事業継承の問題に直面する中小企業へ、 453社を仲介し、 3,493億円の経済損失回避効果</p> 	<p>IT化推進により約 5,900件に及ぶ建設現場を効率化</p>	

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



インパクト・ゴール：気候変動の抑制

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

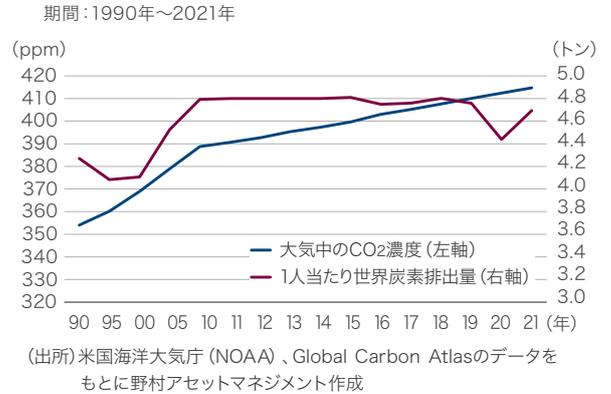
世界における1人当たりの炭素排出量

2020年に新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンのために大幅に炭素排出量が減少したものの、2021年には経済の再開に伴い増加に転じています。グローバルで人口も増大が続くため、1人当たりの排出量を減らしていくことが必要不可欠です。

大気中のCO₂濃度

2020年には炭素排出量が緩やかに減少したにもかかわらず、2021年にかけても大気中のCO₂濃度は年率0.5%程度で上昇を続けています。温室効果ガス (GHG) の排出を早期に低下させる必要があることを示しています。

大気中のCO₂濃度と世界における1人当たり炭素排出量



投資対象企業：ニデック (日本電産)

投資の視点

同社は、電力使用量の多くを占めるモータ駆動において、高効率な様々なモータを供給。エネルギー効率向上やEV普及などのGHG排出量を抑制するという社会的課題解決とモータ販売拡大による利益成長を同時に達成することが可能

SDGsとの整合性

ゴール13 気候変動に具体的な対策を

気候変動の緩和…世界全体のエネルギー効率の改善率への寄与や走行時の温室効果ガス排出がゼロとなる電気自動車の普及拡大への貢献

個別企業のCPI

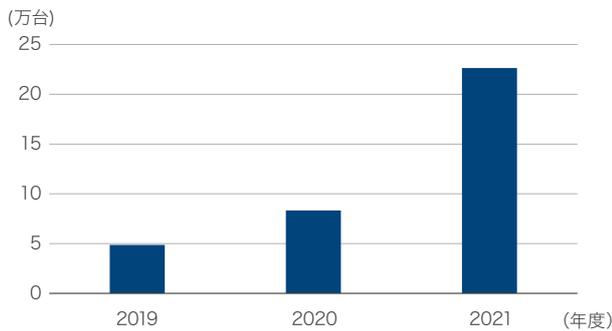
効率的なモータの販売やEV用モータの販売数、製品販売によるGHGの削減貢献量

インパクト

2021年度実績：EVトラクションモータシステムの販売数22.6万台／同システムによるCO₂排出削減量25.9万トン

EV用トラクションモータ販売台数

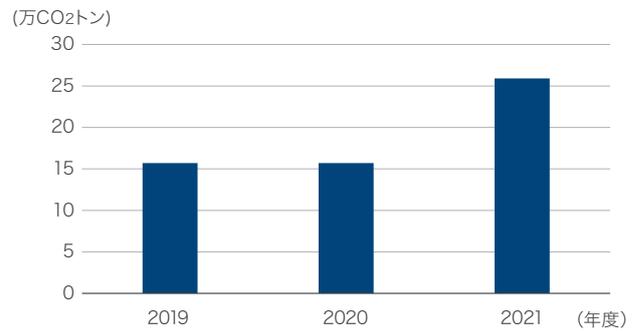
期間：2019年度～2021年度



(出所) ニデック公表資料をもとに野村アセットマネジメント作成
詳しくは、NIDECグリーンボンドレポートでご確認ください。

EVシステムによるCO₂排出削減量

期間：2019年度～2021年度



(出所) ニデック公表資料をもとに野村アセットマネジメント作成
詳しくは、NIDECグリーンボンドレポートでご確認ください。



インパクト・ゴール：医療問題の改善

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

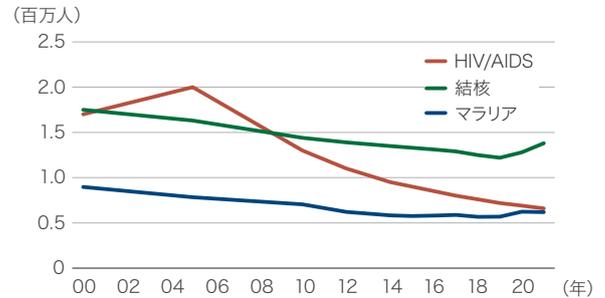
HIV、結核、マラリアによる死者数

感染症による死者数は着実に減少しているものの、結核による死者数は2019年の122万人をボトムに2021年には138万人と増加に転じています。一方で、2021、2022年のHIV/AIDSによる死者数は約60万人前半まで減少してきています。また、マラリアの死者数は横ばい圏の推移となっています。

発展途上国においては、より効果的な結核ワクチンの配布が求められています。

世界のHIV、結核(TB)、マラリアの死者数

期間：2000年～2021年



(出所)WHO(世界保健機関)のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

投資対象企業：塩野義製薬

[マクロKPI] 世界の三大感染症による死者数

投資の視点

三大感染症（結核、HIV、マラリア）薬の開発や抗HIV薬の途上国への普及に貢献している。また、COVID-19など新たな感染性症のための新薬開発を大きく進展させている。

SDGsとの整合性

ゴール3 すべての人に健康と福祉を
ターゲット3.3

エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する

個別企業のCPI

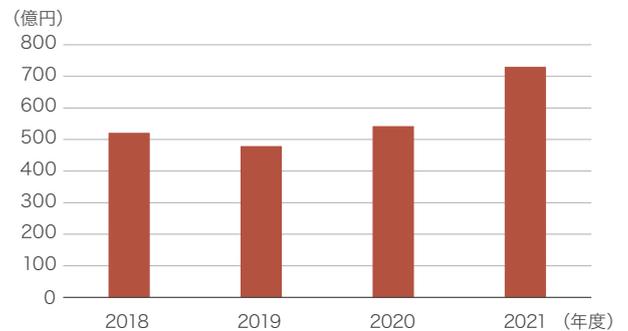
三大感染症薬の開発・普及状況、研究開発投資の拡大（自社創業比率の60%以上の維持）
HIVフランチャイズにおけるロイヤリティー収入

インパクト

研究開発投資額730億円（2021年度売上比21.8%）
自社創業比率73%（2021年度）
HIVに関するロイヤリティー収入1,740億円（2021年度）

研究開発費

期間：2018年度～2021年度



(出所)塩野義製薬のデータをもとに野村アセットマネジメント作成





インパクト・ゴール：自然資本毀損の抑制

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界の森林喪失面積

世界の森林喪失面積は、2016年と2017年に毎年約3,000万ヘクタールとなりましたが、伐採ペースは減少傾向にあります。ただ、足元では横ばい圏の推移となりつつあります。

世界の1人当たり原材料消費量

世界の1人当たり原材料消費量は、人口増加に伴い年々増加し続けています。国連環境計画 (UNEP) のデータによると、2020年は新型コロナウイルスの流行の影響で石炭と石油の消費が顕著に減少したものの、2021年では経済が再開するにつれて消費量が再び増加しています。

世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積

期間：2000年～2021年



(注) 国連公表の一人当たり原材料消費量のデータは2019年までの開示となっています

(出所) 国連、Global Forest Watchのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

世界の資源消費量

	石油消費量 (百万バレル*)	石炭消費量 (百万トン)	鉄使用量 (百万トン)	アルミニウム生産量 (百万トン)	銅生産量 (百万トン)
2017年	96.0	5,326.1	1,759.9	63.4	20.0
2018年	97.3	5,418.2	1,835.8	64.2	20.6
2019年	98.3	5,386.2	1,888.9	63.7	20.7
2020年	88.8	5,154.5	1,784.9	65.3	20.6
2021年	94.1	5,462.7	1,834.0	67.1	21.0

世界の1人当たり資源消費量

	石油消費量 (バレル)	石炭消費量 (キログラム)	鉄使用量 (キログラム)	アルミニウム生産量 (キログラム)	銅生産量 (キログラム)
2017年	4.6	705.6	233.2	8.4	2.7
2018年	4.7	710.0	240.6	8.4	2.7
2019年	4.7	698.3	244.9	8.3	2.7
2020年	4.2	661.3	229.0	8.4	2.6
2021年	4.4	693.7	232.9	8.5	2.7

* 1日当たり (出所) 国連環境計画(UNEP)

投資対象企業：豊田通商

[マクロKPI] 世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積

投資の視点

モノづくりに関わる商社として、廃車や市中・工場内で発生するスクラップから再生可能な資源を回収・加工、都市鉱山からの資源確保や中古車・中古部品のリユースなど廃棄物の「資源化」により、循環型社会の構築と利益成長を同時に達成することが可能

SDGsとの整合性

ゴール12 つくる責任 つかう責任

廃棄物を資源化することで、モノづくりを支え、循環型社会に貢献

ゴール13 気候変動に具体的な対策を

温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化現象が招く世界各地での気候変動やその影響の軽減

個別企業のCPI

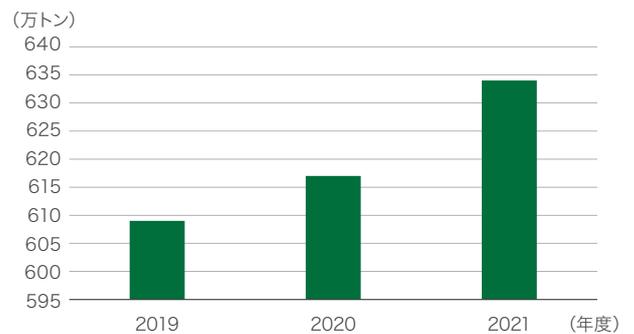
リサイクルによる資源の再利用

インパクト

2021年度実績：資源循環ビジネスの取扱量634万トン

金属分野における資源循環ビジネスの取扱量

期間：2019年度～2021年度



(出所) 豊田通商のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

上記は社会課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

2021年の社会的価値創造投資による投資金額当たりのインパクト（影響）

社会的価値創造投資による1億円当たりの投資額は、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。個々の投資対象企業の貢献の詳細については、個別企業のCPI一覧（P13～14）を参照ください。

自然資本減少の緩和

- 生態系に配慮した木材調達 /0.5m³
- ペットボトル再利用数（カーペット素材ヘリサイクル）/33本
- 金属資源循環ビジネスの取扱量/8t



産業基盤の維持・生産性向上

- M&Aによる経済損失回避効果/101万円
- M&Aによる労働誘発効果 /0.1人

投資額1億円当たりのインパクト（影響）

医療問題への対処

- 製薬企業の研究開発費 /22.8万円
- 医療・分析機器関連企業の研究開発費/8.1万円
- 医師への業務効率化貢献 /4人
- 新興国で貢献した患者数（感染症患者への薬剤提供） /2人
- 主に先進国で貢献した患者数（心臓血管治療など）/6人



気候変動の抑制

- 環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献/38.5tCO₂
- 緑化工事を行った面積 /1.08m²
- EVトラクションモータの販売 /0.19台
- 再生可能エネルギー発電 /5,459 W

生活水準向上

- 殺菌消毒剤による飲料水提供/3人
- 難民・避難民への服の寄贈・リサイクル/1着



（出所）野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合があります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けていません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、当ストラテジーの投資対象企業への実質的なエクスポージャーを考慮したものとなっています。

例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO₂削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社をAUMの2%保有しているとする、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO₂削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円)) × 7,000万tとして計算されます。これらをCO₂削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当ストラテジーの投資金額1億円当たりのCO₂削減効果の推定値を計算します。

個別企業のインパクト達成度合いを測る指標 (CPI: Company Performance Indicator) 一覧

投資企業名	対応するSDGsテーマ	計測項目	2021年度	2020年度
シスメックス	3 9	①研究開発投資 ②がんゲノム医療解析実施件数 ③OSNA法による乳がん患者検査数	268億円 1,615件 5.4万件	225億円 1,580件 4.6万件
ダイキン工業	3 11 12 13	GHG貢献削減量 (注) 基準年を2019年とし算出。過去のインパクトレポートの開示データと異なります。	2,093万t-CO ₂	1,530万t-CO ₂ (注)
日本電産	7 11 13	①EVトラクションモータシステム販売台数 ②GHG削減貢献量 ③研究開発費	22.6万台 25.9万t-CO ₂ 780億円	8.3万台 15.7万t-CO ₂ 673億円
塩野義製薬	3 9 12	医薬品への研究開発投資額	730億円	542億円
エーザイ	3 12 17	①医薬品への研究開発投資額 ②フィラリア薬「DEC錠」(給数/投薬患者数)	1,717億円 3,000万錠/8.2億人	1,503億円 3,000万錠/8.1億人
日本M&Aセンターホールディングス	8 9 17	①中堅・中小企業の「存続と発展」による経済損失回避効果額 ②中堅・中小企業の「存続と発展」に貢献する友好的「M&A」の仲介社数	3,493億円 453社	3,767億円 405社
ファーストリテイリング	1 8 12	①国連高等弁務官事務所 (UNHCR) 等を通じた難民・避難民へのリユース・リサイクル品の提供 ②リサイクル素材などの使用率	431万枚 5%	— —
ニトリホールディングス	1 8 9 12 13	Nクール/Nウォーム販売枚数	800万枚/720万枚	909万枚/671万枚
JCRファーマ	3 9 12	高度なバイオ技術、細胞治療・再生医療、遺伝子組換え技術による希少疾病・難病の医薬品の研究開発のための研究開発費	72億円	54億円
村田製作所	9 12 13	①研究開発費	1,113億円	1,017億円
朝日インテック	4 9 12	①医療用機器の研究開発投資額 ②提供したガイドワイヤーによりカテーテル治療を行った患者数	89億円 325万人	75億円 —
リンナイ	9 12 13	省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器の普及による商品使用時におけるCO ₂ 削減貢献量	515万t-CO ₂	450万t-CO ₂
島津製作所	3 9 12	①研究開発費 ②国内外での特許申請件数	163億円 1,289件	157億円 1,277件
エムスリー	3 9	①医療従事者向け情報プラットフォームにおける医師の会員登録数 ②Web講演会などで医療従事者への最新医療情報の提供	600万人 920万人	600万人 540万人

上記は社会課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの

投資企業名	対応するSDGsテーマ	計測項目	2021年度	2020年度
ユニ・チャーム	1 5 8 10	①国内外において初潮教育などの啓蒙活動や製品普及等による衛生改善による女性活躍の支援 ② 森林破壊に加工しない紙・パルプの調達	6.5万人 97%	13.5万人 95%
大和ハウス工業	7 9 11 13	①GHG貢献削減量 ②緑被面積(まちづくり) ③Sランク認証木材の調達比率 ④グリーンビルディング全面積	620万t-CO ₂ 598千㎡ 25.4万㎡ 1,638,375㎡	631万t-CO ₂ 554千㎡ 26.9万㎡ 576,054㎡
リクルートホールディングス	4 8 15	紙媒体を扱う企業として木材消費だけでなく、事業の一環として植林によるパルプを供給(平均的な紙板生産に使用される古紙を含めた生産量を当社にて推計)	8,933 t	8,933 t
日産化学	2 6 9	飲料水用殺菌消毒剤による飲料水の提供	76万人	110万人
小松製作所	9	スマートコンストラクション(IT化推進による施工の効率化)による現場数	5,902カ所	3,348カ所
日立製作所	3 6 7 9 11 13	① 変電所マネジメントによる安定したエネルギー供給への貢献 ② 鉄道サービスの年間のベ提供者	19億人 150億人	— —
中外製薬	3	①医薬品への研究開発投資額 ②血友病A治療に貢献した患者数	1,298億円 14,500人	1,135億円 6,000人
HOYA	3 9	視力矯正用レンズなどライフケア関連の研究開発費	164億円	143億円
豊田通商	12 13	①金属分野における資源循環ビジネスの取扱量 ②再生エネルギー事業の発電容量	634万トン 3,610MW	617万トン 3,420MW

2016~2030年 SDGs(持続可能な開発目標) : 持続可能な開発目標(SDGs)とは、貧困、不平等・格差、気候変動による影響など、世界の様々な問題を根本的に解決し、すべての人たちにとってよりよい世界をつくるために設定された、世界共通の17の目標です。

- | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 2 飢餓をゼロに | 8 働きがいも経済成長も | 14 海の豊かさを守ろう |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 15 陸の豊かさを守ろう |
| 4 質の高い教育をみんなに | 10 人や国の不平等をなくそう | 16 平和と公正をすべての人に |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 11 住み続けられるまちづくりを | 17 パートナーシップで目標を達成しよう |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 12 つくる責任つかう責任 | |

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2023年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発行された期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

■ 投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式、通貨等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

■ 投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係る費用について

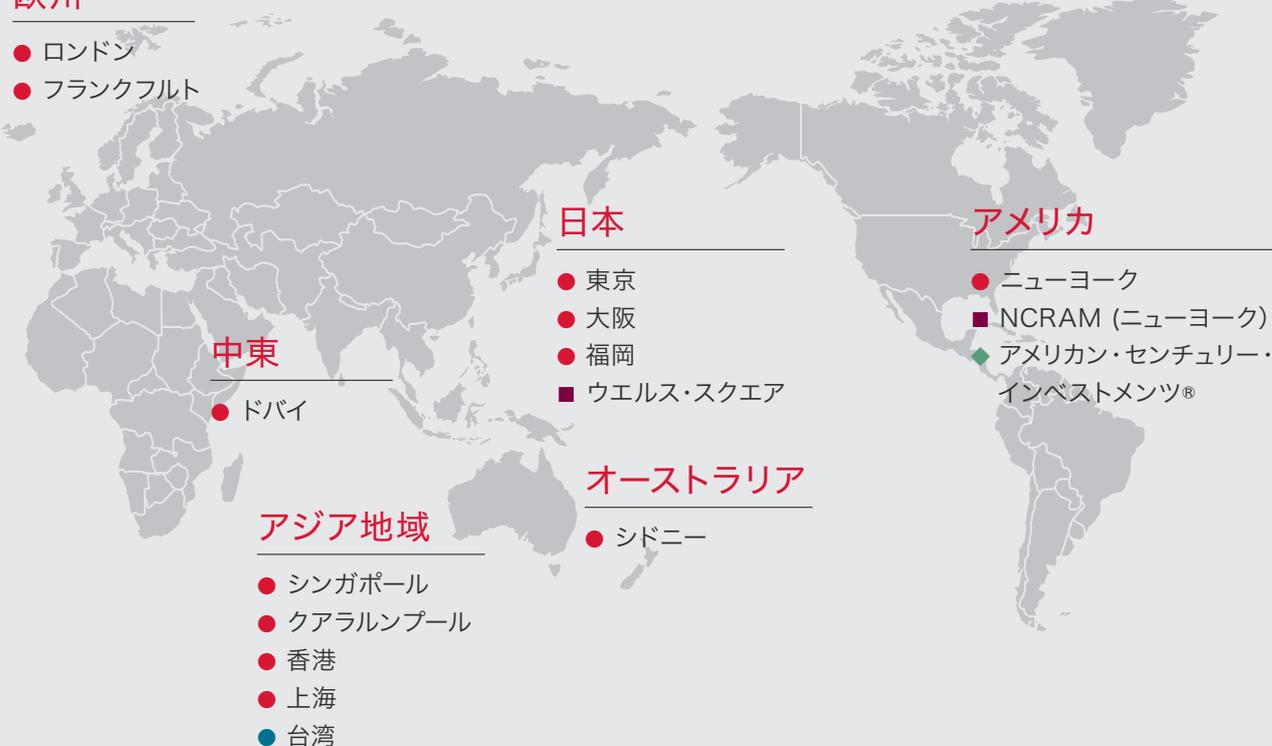
- ・ 当該資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。
- ・ 投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)の対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。
計算方法: 契約資産額 × (a%) × 契約期間日数 / 365 = 該当期間の投資顧問報酬
- ・ 投資一任契約内で、当社の投資判断として投資信託を購入する場合があります、この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行いません。調整の計算方法は個別の契約で別途定めませんが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。
- ・ お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ・ 投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。

Global Network

NOMURA ASSET MANAGEMENT

欧州

- ロンドン
- フランクフルト



中東

- ドバイ

日本

- 東京
- 大阪
- 福岡
- ウェルズ・スクエア

アメリカ

- ニューヨーク
- NCRAM (ニューヨーク)
- ◆ アメリカン・センチュリー・インベストメンツ®

アジア地域

- シンガポール
- クアラルンプール
- 香港
- 上海
- 台湾

オーストラリア

- シドニー

- 拠点
- インベストメント・マネジメント部門提携会社
- 合併会社
- ◆ ストラテジック・パートナー

NCRAM: ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント
(Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.)



当資料について

- ・当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

Nomura Asset Management
Japan Sustainable Equity Growth Strategy

Impact Report 2022



[問い合わせ先]

野村アセットマネジメント株式会社
機関投資家ソリューション部 / 資産形成ソリューション部
〒135-0061
東京都江東区豊洲二丁目2番1号
豊洲ベイサイドクロスタワー

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会